

2022年度 連合労働条件調査

連合 総合政策推進局 労働条件局

連合は労働条件関係調査として、毎年度、「労働条件調査」「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」を実施している。前者が、連合の主要組合（各構成組織のリーダー的組合）・登録組合（定点観測の対象として各構成組織加盟組合の1割程度）を対象に、労働条件に関する広範囲かつ詳細な実態把握を目的とした調査であるのに対し、後者は、連合の全加盟組合を対象に、調査項目を限定し、とりわけ中小組合の動向を把握することもねらいとした調査で、いずれも民間の組合に限定して調査している。

本号では、連合加盟組合における労働条件を紹介することを目的に「労働条件調査」の調査報告書から結果を抜粋して紹介する。なお、報告書の全文は連合から「れんごう政策資料 No.262 2022年度労働条件調査」として発行されている（「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」は次号掲載予定）。

本号では以下の網掛けのある節から抜粋している。

目次

I. 賃金・一時金・退職金調査

第1章 月例賃金

1. 月例賃金の配分結果
2. 最低保障賃金協定
3. 初任賃金
4. 標準者のポイント別賃金水準

第2章 一時金

1. 一時金の決定時期と期間
2. 組合員1人平均支給額・月数
3. 年間一時金のポイント別支給額

第3章 60歳超の雇用・仕事・労働条件

1. 60歳超の雇用
2. 60歳超の仕事・労働条件
3. 70歳までの就業確保措置への対応

第4章 退職金

1. 退職給付制度
2. 標準者の定年退職給付の水準
3. 60歳を超えて働く場合の定年退職給付

II. 労働時間調査

第1章 年次有給休暇の取得状況

第2章 年間総労働時間

1. 2021年実績でみた年間総労働時間
(常昼勤労働者)
2. 部門別にみた年間総労働時間
3. 交替勤労働者の年間総労働時間

第3章 36（時間外・休日労働）協定の締結状況

1. 36（時間外・休日労働）協定の締結状況
2. 適用猶予・除外の事業・業務の有無と延長限度時間
3. 特別条項付き協定の締結状況
4. 休日労働の〔1か月〕における制限回数

Ⅰ. 賃金・一時金・退職金調査

第1章 月例賃金

- ・賃上げ分の内容は「全体の底上げ」が76.0%、「特定層に重点配分」が48.6%
(重点配分の内容では「初任給引上げに伴う在職者調整」(39.6%)が最多)
- ・初任賃金は、高卒の事務・技術 175,036 円 (1.52%増)、生産 175,289 円 (1.43%増)
- ・標準者ポイント別賃金 (35 歳) は、
高卒の事務・技術 323,083 円 (0.36%増)、生産 313,013 円 (0.13%増)
(増減は2年連続回答した組合での比率)

1. 月例賃金の配分結果

(3) 賃上げ分の内容

賃上げ分をどのように配分したかについて回答のあった208組合(複数選択)をみると「全体の底上げとして配分」は76.0%で、他は、「特定層に重点配分」が48.6%、「制度改定など総合的な賃金体系見直しへの原資投入」が11.5%である。昨年と比べると「特定層に重点配分」が4ポイント増えている(第1-3表)。

「特定層に重点配分」した場合には、重点配分の内容もたずねている。回答のあった96組合(複数選択)をみると「その他」(27.1%)以外では、「初任給引上げに伴う在職者調整」が39.6%、「30、40歳台の中だるみ是正」が28.1%となっている。昨年と比べると「初任給引上げに伴う在職者調整」が5ポイント増えている。

第1-3表 賃上げ分の内容

	賃上げ分の内容				〔「特定層に重点配分」の場合〕重点配分の内容										
	回答組合数	全体の底上げとして配	特定層に重点配分	賃金制度改定など総合的な原資投入	回答組合数	初任給引上げに伴う在職者調整	30、40歳台の中だるみ是正	50歳台以上の高齢者改善	女性の是正	中途採用者の是正	低賃金層の是正	60歳超の賃金改善	職務給の見直し	上位評価者への重点配分	その他
主要22年	208	76.0	48.6	11.5	96	39.6	28.1	11.5	1.0	2.1	21.9	4.2	14.6	6.3	27.1
主要21年	140	77.9	44.3	20.0	61	34.4	26.2	11.5	4.9	6.6	27.9	—	—	—	52.5
主要20年	202	76.7	46.0	20.3	89	38.2	21.3	18.0	4.5	9.0	28.1	—	—	—	39.3
主要19年	209	78.9	42.1	13.9	86	40.7	26.7	12.8	7.0	7.0	22.1	—	—	—	39.5
主要18年	210	81.9	43.8	15.7	90	52.2	31.1	22.2	16.7	21.1	34.4	—	—	—	44.4
主要17年	191	71.2	41.9	14.1	80	35.0	26.3	7.5	2.5	8.8	16.3	—	—	—	37.5
登録22年	410	77.6	48.8	9.0	185	42.2	28.6	10.8	2.7	5.4	24.9	4.9	11.4	8.6	25.9
登録21年	293	83.3	39.6	13.7	113	40.7	26.5	12.4	5.3	8.8	26.5	—	—	—	48.7
登録20年	412	75.2	47.6	15.0	177	41.8	25.4	14.1	5.1	8.5	28.8	—	—	—	37.3
登録19年	448	77.7	38.2	13.2	168	43.5	28.6	10.7	6.5	7.1	29.8	—	—	—	38.7
登録18年	468	79.5	43.6	14.7	185	50.8	33.0	17.8	16.8	20.5	33.0	—	—	—	46.5
登録17年	406	66.5	44.1	11.6	174	29.9	25.9	11.5	4.6	9.8	22.4	—	—	—	41.4

※重点配分の内容における「60歳超の賃金改善」、「職務給の見直し」、「上位評価者への重点配分」は2022年に選択肢を追加

2. 最低保障賃金協定

(2) 産別（企業内）最低保障賃金協定の新設・改定状況

産別（企業内）最低保障賃金協定の改定状況について、正社員に適用される最低保障賃金協定が「新設・改定された」は36.8%である。昨年、16ポイント低下していたが、今回は11ポイント回復している（第1-9表）。

短時間・契約等労働者に適用されるものは「新設・改定された」が24.3%である。昨年、9ポイント低下していたが、今回は3ポイント回復している（集計対象には短時間・契約等労働者がいない組合も含む）。

第1-9表 産別（企業内）最低保障賃金協定の新設・改定状況

	正社員				短時間・契約等労働者			
	回答組合数	新設・改定された	改定されなかった	要求しなかった	回答組合数	新設・改定された	改定されなかった	要求しなかった
主要22年	266	36.8	12.8	50.4	247	24.3	9.7	66.0
主要21年	262	26.0	19.1	55.0	248	21.8	16.5	61.7
主要20年	278	42.1	14.0	43.9	251	30.3	9.6	60.2
主要19年	246	45.9	10.2	43.9	221	27.1	8.6	64.3
主要18年	261	44.4	11.9	43.7	238	26.1	7.1	66.8
主要17年	220	42.7	11.8	45.5	187	28.9	5.9	65.2
登録22年	533	32.8	14.8	52.3	476	19.7	9.5	70.8
登録21年	551	24.0	18.1	57.9	515	16.1	13.8	70.1
登録20年	573	36.1	15.0	48.9	522	23.2	8.8	68.0
登録19年	490	44.9	12.7	42.4	437	22.9	7.8	69.3
登録18年	491	43.2	14.1	42.8	449	22.0	7.3	70.6
登録17年	405	44.2	11.4	44.4	346	22.5	7.2	70.2

(3) 産別（企業別）最低保障賃金の協定額

協定している賃金額は、正社員（設定年齢18歳）に適用されるものは月額169,530円で昨年より1,647円、0.98%の増加である（第1-10表）。2年連続して回答した組合に限定しても2,574円、1.55%の増加である（第1-11表）。

短時間・契約等労働者に適用されるものは時間額988円で、昨年より30円、3.18%の増加である。2年連続して回答した組合に限定しても24円、2.52%増である。

第1-10表 産別（企業内）最低保障賃金の協定額

	正社員（設定年齢18歳）					短時間・契約等労働者				
	月額			時間額		月額			時間額	
	組回答数	(円)	上昇率	組回答数	(円)	組回答数	(円)	組回答数	(円)	上昇率
主要22年	78	169,530	0.98	33	1,066	24	163,532	61	988	3.18
主要21年	71	167,883	0.46	28	1,032	23	161,844	62	958	0.57
主要20年	78	167,111	1.51	30	1,021	25	160,066	75	952	3.14
主要19年	87	164,626	0.93	36	1,009	15	153,864	68	923	0.72
主要18年	86	163,102	1.54	32	1,002	20	151,373	72	917	2.90
主要17年	73	160,625	1.13	29	980	11	143,853	67	891	3.31
登録22年	203	168,062	1.90	81	1,063	41	164,646	117	972	3.32
登録21年	198	164,932	0.27	77	1,027	41	160,820	124	941	0.51
登録20年	195	164,483	0.68	76	1,022	41	158,919	140	936	3.04
登録19年	212	163,366	0.98	74	1,013	28	153,103	128	908	0.98
登録18年	227	161,784	1.47	76	1,002	37	151,856	132	899	3.37
登録17年	197	159,446	0.54	76	970	28	145,386	140	870	2.52

第1-11表 産別（企業内）最低保障賃金の協定額 【2年連続回答があった組合での集計】

	正社員【月額】 （設定年齢18歳）		短時間・契約等労働者 【時間額】	
	組合数	金額	組合数	金額
主要22年	59	169,041	43	983
主要21年		166,467		958
%増		1.55		2.52
登録22年	169	167,223	95	968
登録21年		165,024		946
%増		1.33		2.29

3. 初任賃金

(1) 前年度水準との比較

主要組合における高卒の事務・技術労働者の初任賃金は175,036円であり、昨年(171,476円)から3,560円、2.08%増である(第1-17表、第1-2図)。2年連続回答した組合に限定しても2,619円、1.52%の増加である(第1-18表)。

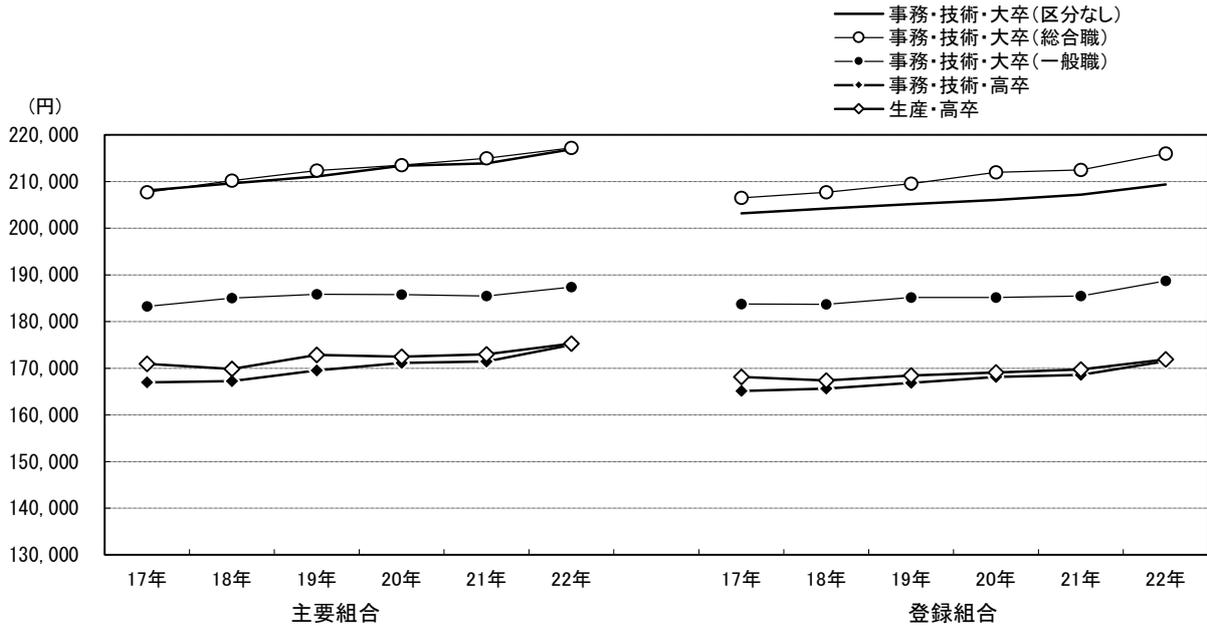
高卒の生産労働者は175,289円であり、昨年(172,951円)から2,338円、1.35%増加している。2年連続回答した組合に限定しても2,465円、1.43%の増加である。

大卒の事務・技術労働者については採用区分の有無別に回答を求めている。「総合職、一般職の区分なし」(77.9%)が多数であり、初任賃金は216,886円で昨年(213,880円)より3,006円、1.41%増加している。2年連続回答した組合では2,174円、1.01%の増加である。大卒で総合職と一般職の区別のあるところでは、総合職が217,202円、一般職が187,399円で、両者の間に29,803円の差がある。

第1-17表 初任賃金の推移

			回答 組合数	17年 (円)	18年 (円)	19年 (円)	20年 (円)	21年 (円)	22年 (円)
主要組合	事務・技術	大卒(区分なし)	243	208,107	209,634	211,059	213,370	213,880	216,886
		(総合職)	69	207,712	210,199	212,382	213,474	214,971	217,202
		(一般職)	43	183,259	184,994	185,836	185,813	185,442	187,399
		<総合-一般>		24,453	25,205	26,547	27,661	29,528	29,803
		高卒	225	167,011	167,268	169,547	171,154	171,476	175,036
	生産	高卒	217	170,949	169,826	172,875	172,458	172,951	175,289
大卒者の扱い	区分なし回答組合		77.4%	74.7%	75.9%	76.3%	77.5%	77.9%	
	総合職回答組合		22.6%	25.3%	24.1%	23.7%	22.5%	22.1%	
登録組合	事務・技術	大卒(区分なし)	540	203,176	204,175	205,136	206,078	207,182	209,374
		(総合職)	125	206,499	207,678	209,581	211,991	212,495	216,004
		(一般職)	81	183,717	183,654	185,130	185,124	185,490	188,714
		<総合-一般>		22,782	24,025	24,452	26,867	27,005	27,291
		高卒	532	165,149	165,634	166,875	168,163	168,554	171,511
	生産	高卒	492	168,161	167,360	168,450	169,068	169,733	171,900
大卒者の扱い	区分なし回答組合		80.4%	79.7%	79.6%	80.5%	80.6%	81.2%	
	総合職回答組合		19.6%	20.3%	20.4%	19.5%	19.4%	18.8%	
				18/17 %増	19/18 %増	20/19 %増	21/20 %増	22/21 %増	22/17 平均%増
主要組合	事務・技術	大卒(区分なし)		0.73	0.68	1.09	0.24	1.41	0.69
		(総合職)		1.20	1.04	0.51	0.70	1.04	0.75
		(一般職)		0.95	0.45	-0.01	-0.20	1.06	0.37
		高卒		0.15	1.36	0.95	0.19	2.08	0.79
	生産	高卒		-0.66	1.80	-0.24	0.29	1.35	0.42
登録組合	事務・技術	大卒(区分なし)		0.49	0.47	0.46	0.54	1.06	0.50
		(総合職)		0.57	0.92	1.15	0.24	1.65	0.75
		(一般職)		-0.03	0.80	0.00	0.20	1.74	0.45
		高卒		0.29	0.75	0.77	0.23	1.75	0.63
	生産	高卒		-0.48	0.65	0.37	0.39	1.28	0.37

第1-2図 初任賃金の推移



第1-18表 初任賃金 【2年連続回答があった組合での集計】

	事務・技術						生産			
	組合数	大卒 区分なし	組合数	大卒 総合職	組合数	大卒 一般職	組合数	高卒		
主要22年	209	216,696	61	217,620	36	187,719	199	174,382	178	175,219
主要21年		214,522		215,829		186,872		171,763		172,754
%増		1.01		0.83		0.45		1.52		1.43
登録22年	472	209,646	111	215,905	70	188,735	475	171,278	353	172,055
登録21年		207,895		214,229		187,528		169,067		170,184
%増		0.84		0.78		0.64		1.31		1.10

(2) 初任賃金の企業規模間比較

企業規模別の格差を登録組合の結果で見ると、高卒の事務・技術労働者では、1,000人以上規模が174,446円であるのに対して、300~999人規模が168,729円、300人未満規模が166,948円である。1,000人以上規模を100とすると300人未満規模の指数は95.7である。高卒の生産労働者の300人未満規模の指数も95.9となっており企業規模間の格差は同程度である(第1-19表)。

これに対し、大卒の事務・技術労働者(総合職・一般職の区分なし)の場合、1,000人以上規模の216,351円に対して、300人未満規模は194,134円で、指数は89.7である。規模間の格差は、高卒より大卒の方が大きい。これは例年と同様である。

第1-19表 企業規模別にみた初任賃金 【登録組合】

(1,000人以上=100)

		1,000人以上	300~999人	300人未満	300~999人						300人未満					
		(円)	(円)	(円)	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
事務・技術	大卒	216,351	205,298	194,134	95.5	95.5	95.0	95.3	95.3	94.9	91.5	91.7	91.5	90.2	90.0	89.7
	高卒	174,446	168,729	166,948	97.0	97.0	97.0	97.1	97.1	96.7	97.1	97.5	96.0	95.7	95.3	95.7
生産	高卒	174,475	170,000	167,335	97.3	96.9	95.7	97.5	97.2	97.4	99.8	98.4	94.8	94.9	95.2	95.9

(大卒は総合職と一般職の区分のないケース)

4. 標準者のポイント別賃金水準

高卒は事務・技術労働者、生産労働者、大卒は事務・技術労働者について調査している。

基本賃金（年功給、職能・職務給、能率・成果給等）はできるだけ実在者の実態値平均とすることとし、回答が困難な場合には、標準的な昇進コースを想定した理論値での回答も可能としている。高卒の事務・技術労働者を例にみると、実態値が53.3%、理論値が43.7%、その他が3.0%となっており、実態値と理論値がほぼ半数ずつの構成である。

手当（役職手当、家族手当、精皆勤手当、住宅手当、地域手当等。交替手当、通勤手当等は含まない）に関しては年齢ごとに以下のモデル条件を設定して回答を求めている。

以上の基本賃金と手当の合算額を所定内賃金としている。

標準者のポイント別賃金水準における住宅と扶養数のモデル条件（大卒も各年齢の住宅、扶養数のモデル条件は同一）

年齢	18歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳
勤続年数（高卒）	0年	2年	7年	12年	17年	22年	27年	32年
住宅	借家				持家			
扶養数	単身			配偶者 +子1人	配偶者+子2人			配偶者 +子1人

（1）前年度水準との比較

①高卒の事務・技術労働者

35歳のポイント賃金は323,083円で、昨年（318,487円）より4,597円、1.44%の増加である（第1-20表、登録組合は第1-21表）。ただし、2年連続回答した組合に限定するとほとんど変わらない（1,180円、0.36%増）（第1-22表）。

2年連続回答した組合について他の年齢もみると、25歳までは0.96~0.63%の増加を確認できるが、30歳以降は年齢によって変化にばらつきがあり、明確な上昇傾向は確認できない。

②高卒の生産労働者

35歳のポイント賃金は313,013円で、昨年（312,918円）とほとんど変わらない（95円、0.03%増）。2年連続回答した組合で比べても同様である（397円、0.13%増）（第1-20表、第1-22表）。

第1-20表 標準者のポイント別賃金水準（所定内賃金）の推移 【主要組合】

	回答 組合数	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18/17	19/18	20/19	21/20	22/21	円増	22/17 平均%増		
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	%増	%増	%増	%増	%増				
高卒	事務・ 技術	18歳	116	169,299	170,760	171,946	173,300	173,586	176,498	0.86	0.69	0.79	0.17	1.68	2,912	0.70
		20歳	126	182,178	181,719	184,189	184,953	186,271	187,919	-0.25	1.36	0.41	0.71	0.89	1,649	0.52
		25歳	127	215,864	214,562	217,055	217,188	219,005	222,061	-0.60	1.16	0.06	0.84	1.40	3,056	0.47
		30歳	128	273,171	274,232	276,450	273,683	275,552	278,568	0.39	0.81	-1.00	0.68	1.09	3,015	0.33
		35歳	125	315,984	315,895	321,195	316,805	318,487	323,083	-0.03	1.68	-1.37	0.53	1.44	4,597	0.37
		40歳	127	349,198	346,422	354,158	345,280	351,664	352,280	-0.80	2.23	-2.51	1.85	0.18	616	0.15
		45歳	131	371,451	372,059	378,233	374,476	373,903	378,378	0.16	1.66	-0.99	-0.15	1.20	4,475	0.31
	50歳	129	386,846	384,714	391,342	382,351	389,582	390,412	-0.55	1.72	-2.30	1.89	0.21	830	0.15	
	実態値 理論値 その他			48.4%	48.2%	49.3%	52.1%	48.9%	53.3%							
				45.9%	48.9%	49.3%	46.4%	48.9%	43.7%							
			5.7%	2.8%	1.4%	1.4%	2.3%	3.0%								
生産	18歳	134	169,550	171,527	172,824	174,201	174,962	176,815	1.17	0.76	0.80	0.44	1.06	1,852	0.70	
	20歳	137	181,653	182,769	183,274	184,429	185,297	187,654	0.61	0.28	0.63	0.47	1.27	2,357	0.54	
	25歳	160	212,948	211,898	215,155	216,304	218,411	219,513	-0.49	1.54	0.53	0.97	0.50	1,102	0.51	
	30歳	162	266,805	269,564	268,784	271,879	272,048	270,871	1.03	-0.29	1.15	0.06	-0.43	-1,177	0.25	
	35歳	163	305,310	308,733	309,682	312,881	312,918	313,013	1.12	0.31	1.03	0.01	0.03	95	0.42	
	40歳	156	336,805	338,395	340,969	341,723	342,353	341,801	0.47	0.76	0.22	0.18	-0.16	-552	0.25	
	45歳	163	365,249	366,138	367,646	367,843	365,430	367,384	0.24	0.41	0.05	-0.66	0.53	1,953	0.10	
50歳	157	378,670	382,216	383,251	384,016	384,489	387,171	0.94	0.27	0.20	0.12	0.70	2,682	0.37		
大卒	事務・ 技術	22歳	190	208,954	210,799	213,770	215,330	216,308	217,183	0.88	1.41	0.73	0.45	0.40	875	0.65
		25歳	215	232,494	234,372	236,053	237,773	239,112	240,420	0.81	0.72	0.73	0.56	0.55	1,308	0.56
		30歳	220	299,915	301,997	306,595	304,620	305,900	306,750	0.69	1.52	-0.64	0.42	0.28	850	0.38
		35歳	211	354,901	356,607	361,079	360,185	361,630	361,556	0.48	1.25	-0.25	0.40	-0.02	-75	0.31
		40歳	160	386,366	383,625	390,897	390,577	389,310	391,959	-0.71	1.90	-0.08	-0.32	0.68	2,649	0.24
45歳	144	409,073	404,349	412,888	409,313	409,204	412,360	-1.15	2.11	-0.87	-0.03	0.77	3,157	0.13		

2年連続回答した組合について他の年齢もみると、20歳までは0.84~0.72%の増加を確認できるが、25歳以降は年齢によって変化にばらつきがあり、明確な上昇傾向は確認できない。

③大卒の事務・技術労働者

35歳のポイント賃金は361,556円で、昨年(361,630円)とほとんど変わらない(75円、0.02%減)。2年連続回答した組合に限定しても同様である(863円、0.24%増)(第1-20表、第1-22表)。

2年連続回答した組合について他の年齢もみると、30歳までは0.77~0.46%の増加を確認できるが、35歳以降は年齢によって変化にばらつきがあり、明確な上昇傾向は確認できない。

第1-21表 標準者のポイント別賃金水準(所定内賃金)の推移【登録組合】

	回答組合数	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18/17	19/18	20/19	21/20	22/21	円増	22/17 平均%増		
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	%増	%増	%増	%増	%増				
高卒	事務・技術	18歳	220	167,920	168,514	169,402	170,326	170,471	174,954	0.35	0.53	0.55	0.08	2.63	4,483	0.69
		20歳	236	179,708	179,554	180,999	181,347	183,202	186,199	-0.09	0.81	0.19	1.02	1.64	2,997	0.59
		25歳	247	210,568	210,292	211,674	212,158	213,859	216,681	-0.13	0.66	0.23	0.80	1.32	2,821	0.48
		30歳	247	263,150	263,065	266,616	264,386	264,416	269,002	-0.03	1.35	-0.84	0.01	1.73	4,586	0.37
		35歳	249	303,724	301,736	306,609	302,572	302,786	306,123	-0.65	1.61	-1.32	0.07	1.10	3,336	0.13
		40歳	243	336,184	329,436	334,064	330,570	332,335	335,735	-2.01	1.40	-1.05	0.53	1.02	3,401	-0.02
		45歳	251	360,461	352,367	360,032	356,585	353,459	356,932	-2.25	2.18	-0.96	-0.88	0.98	3,473	-0.16
	50歳	241	377,797	368,570	374,972	367,119	370,202	374,956	-2.44	1.74	-2.09	0.84	1.28	4,754	-0.13	
	実態値 理論値 その他		47.4% 48.6% 4.0%	51.9% 46.1% 2.0%	46.2% 51.7% 2.1%	52.5% 45.9% 1.6%	52.5% 44.9% 2.6%	52.6% 43.9% 3.5%								
	生産	18歳	305	167,649	168,982	169,328	170,582	171,079	173,751	0.80	0.20	0.74	0.29	1.56	2,672	0.60
20歳		315	179,691	179,532	179,934	180,981	181,674	184,486	-0.09	0.22	0.58	0.38	1.55	2,812	0.44	
25歳		346	209,238	208,473	209,060	210,547	213,853	215,467	-0.37	0.28	0.71	1.57	0.75	1,614	0.49	
30歳		348	259,623	257,908	257,272	259,532	262,168	263,494	-0.66	-0.25	0.88	1.02	0.51	1,326	0.25	
35歳		354	295,541	294,152	294,752	296,633	299,197	301,120	-0.47	0.20	0.64	0.86	0.64	1,924	0.31	
40歳		339	325,361	322,726	323,385	324,300	324,368	326,293	-0.81	0.20	0.28	0.02	0.59	1,925	0.05	
45歳		357	351,335	346,583	346,623	346,485	346,091	347,226	-1.35	0.01	-0.04	-0.11	0.33	1,135	-0.20	
大卒	事務・技術	22歳	400	205,444	207,525	208,089	209,213	209,866	211,940	1.01	0.27	0.54	0.31	0.99	2,074	0.52
		25歳	448	226,900	226,784	227,604	229,474	230,355	231,645	-0.05	0.36	0.82	0.38	0.56	1,290	0.35
		30歳	441	285,831	285,582	288,534	287,780	289,442	291,239	-0.09	1.03	-0.26	0.58	0.62	1,797	0.31
		35歳	438	335,330	334,401	334,210	335,829	338,753	337,980	-0.28	-0.06	0.48	0.87	-0.23	-774	0.13
		40歳	362	368,471	362,031	362,592	366,417	365,754	366,888	-1.75	0.15	1.05	-0.18	0.31	1,134	-0.07
		45歳	326	394,256	381,979	388,647	388,115	389,251	390,896	-3.11	1.75	-0.14	0.29	0.42	1,645	-0.14

第1-22表 標準者のポイント別賃金水準(所定内賃金)【2年連続回答があった組合での集計】

(左側の数字は組合数)

	高卒・事務・技術															
	18歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳								
主要22年	103	176,040	108	188,448	109	222,488	112	278,760	108	326,181	110	357,931	110	383,460	108	399,865
主要21年		174,358		187,212		221,105		277,932		325,001		359,176		380,985		399,139
%増		0.96		0.66		0.63		0.30		0.36		-0.35		0.65		0.18
登録22年	197	174,365	203	186,683	209	217,412	213	269,096	212	308,484	204	339,430	210	360,085	202	379,660
登録21年		172,266		184,929		216,053		267,397		307,739		340,560		359,381		382,029
%増		1.22		0.95		0.63		0.64		0.24		-0.33		0.20		-0.62
	高卒・生産															
	18歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳								
主要22年	119	176,691	122	187,419	143	219,502	142	270,615	144	314,216	139	343,586	147	368,842	140	388,178
主要21年		175,432		185,864		219,093		271,286		313,819		342,475		366,370		386,028
%増		0.72		0.84		0.19		-0.25		0.13		0.32		0.67		0.56
登録22年	275	173,733	283	184,510	306	215,898	302	264,051	307	303,159	298	328,694	315	350,383	303	367,855
登録21年		172,071		182,798		214,652		263,045		301,744		327,644		349,580		366,754
%増		0.97		0.94		0.58		0.38		0.47		0.32		0.23		0.30
	大卒・事務・技術															
	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳										
主要22年	160	218,630	184	241,290	186	308,933	180	366,243	130	396,185	117	419,733				
主要21年		216,962		240,056		307,531		365,379		397,197		417,241				
%増		0.77		0.51		0.46		0.24		-0.25		0.60				
登録22年	350	212,452	390	232,471	382	292,763	376	341,680	302	370,966	275	395,872				
登録21年		211,045		230,845		291,256		340,426		370,630		393,944				
%増		0.67		0.70		0.52		0.37		0.09		0.49				

II. 労働時間調査

第1章 年次有給休暇の取得状況

- ・ 2020年実績と比べ増加する取得日数、常昼勤労働者が16.1日、交替勤労働者が17.6日
- ・ 取得日数の増加とともに上昇する年休取得率、常昼勤労働者が80.9%、交替勤労働者が89.3%

付与日数、取得日数、そして年休取得率といった年休取得状況における集計値は、調査年の前年の実績を示している。すなわち今回調査（2022年）における年休取得状況の集計値は、すべて2021年実績のデータである。また、分析で使用した数値はすべて加重平均値を用いている（第1-1図、第1-1表）。

常昼勤労働者の2021年実績における付与日数は19.9日である。こうした付与日数の水準は時系列でみてもほとんど変化はみられず、20日前後を推移している。

一方、取得日数をみると、2021年実績は16.1日である。これまで最も取得日数の多かった2019年実績（16.3日）を下回るものの、2020年実績（15.6日）と比べると0.5日増加している。

こうした取得日数の水準と傾向は、働き方の見直し（働き方改革）とともに、労働基準法改正による5日以上取得義務化の影響が続いているといえるだろう。

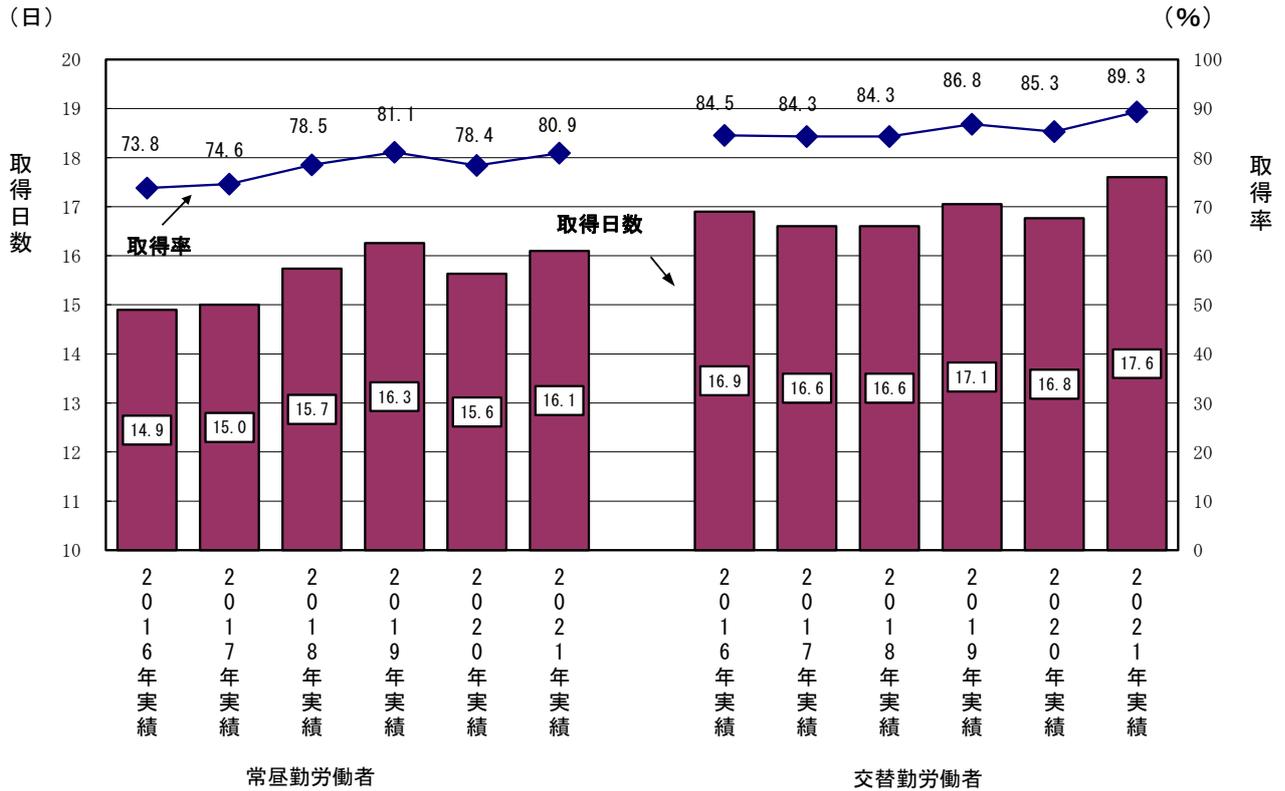
この結果、2021年実績における常昼勤労働者の取得率は80.9%である。80%を初めて上回った2019年実績（81.1%）を下回るものの、2020年実績（78.4%）と比べると2.5ポイント上昇している。

一方、交替勤労働者の2021年実績の付与日数は19.7日で、2017年実績（19.7日）以降変化はない。しかし、交替勤労働者も常昼勤労働者同様に、取得日数が増加している。取得日数は2020年実績の16.8日に対し、2021年実績は0.8日多い17.6日となっている。

この結果、常昼勤労働者と同様に年休取得率も上昇しており、これまでで最も高い取得率（89.3%）となっている。2020年実績（85.3%）と比べると4ポイント多い。

なお、年休取得率を常昼勤労働者について部門別にみると、取得率の際立って低い部門が商業・流通（56.4%）で5割近い。また、食品（68.5%）、保険・金融（68.7%）の両部門も低く、取得率は7割を下回っている。

第1-1図 年次有給休暇の取得日数と取得率(加重平均値)



第1-1表 年次有給休暇の取得状況(加重平均値)

	常雇労働者			交替労働者		
	付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率 (%)	付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率 (%)
金属	20.8	17.5	84.1	19.7	19.0	96.4
化学・繊維	19.1	14.3	74.9	19.4	13.8	71.1
食品	18.4	12.6	68.5	18.8	14.6	77.7
資源・エネルギー	19.7	15.9	80.7	---	---	---
交通・運輸	19.0	14.9	78.4	19.5	16.1	82.6
サービス・一般	19.9	18.3	92.0	---	---	---
情報・出版	20.0	15.7	78.5	---	---	---
商業・流通	17.9	10.1	56.4	---	---	---
保険・金融	21.1	14.5	68.7	---	---	---
2021年実績	19.9	16.1	80.9	19.7	17.6	89.3
2020年実績	19.9	15.6	78.4	19.7	16.8	85.3
2019年実績	20.1	16.3	81.1	19.7	17.1	86.8
2018年実績	20.0	15.7	78.5	19.7	16.6	84.3
2017年実績	20.1	15.0	74.6	19.7	16.6	84.3
2016年実績	20.2	14.9	73.8	20.0	16.9	84.5
2015年実績	20.3	14.0	69.0	19.8	15.5	78.3
2014年実績	20.2	12.9	63.9	19.6	15.0	76.5
2013年実績	20.2	13.4	66.3	19.8	15.0	75.8
2012年実績	20.0	13.4	67.0	19.6	15.0	76.5

第2章 年間総労働時間

- ・ [年間総労働時間] は14時間増の1,985時間（常昼勤労働者）
- ・ 増加に転じた [時間外労働時間]（10時間増の234時間）、
[一時帰休・休業減少時間] は9時間減の5時間

1. 2021年実績でみた年間総労働時間（常昼勤労働者）

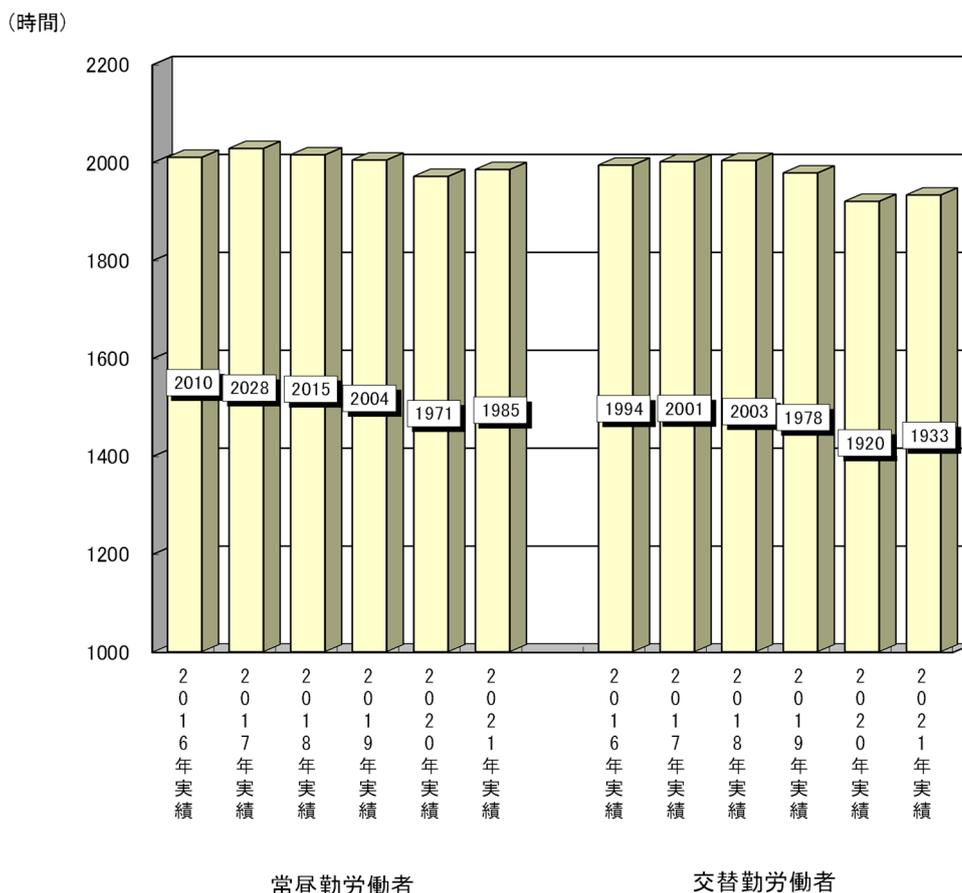
年間総労働時間の数値は、[第1章 年次有給休暇の取得状況]と同様に加重平均値の数値である。また同時に、今年度調査の数値は2021年実績である。はじめに常昼勤労働者の結果よりみていく（第2-1表、第2-1図）。

2021年実績の[年間所定労働時間]は1,879時間で、2020年実績（1,881時間）と比べほとんど変化はない（なお、第2-1表及び第2-2表に示した[(1)所定労働時間]は時系列比較のため、巻末主要組合集計表の[所定労働時間]より[各種休暇取得時間]を差し引いた時間数である。巻末の主要組合集計表参照）。

次に[年間総労働時間]の推移に最も大きな影響を与える[年間時間外労働時間]をみると、2021年実績は2020年実績（224時間）を10時間上回る234時間となっている。

2018年実績以降2020年実績まで、[年間時間外労働時間]の減少が続いたが（2018年実績では16時間減少、2019年実績では5時間減少、2020年実績では32時間減少）、2021年実績では一転して増加に転じ、10時間増の234時間となっている。

第2-1図 年間総労働時間(加重平均値)



一方、[年間総労働時間] を押し下げる [年間年次有給休暇取得時間] をみると、[第1章 年次有給休暇の取得状況] で明らかになったように、2021年実績の年次有給休暇取得日数(16.1日)は2020年実績(15.6日)より0.5日増加していた。このため2021年実績の[年間年次有給休暇取得時間]は2020年実績(120時間)を4時間上回る124時間となっている。

なお、2020年はコロナ禍による影響により雇用調整助成金を申請した企業が多くみられた。こうした傾向は2021年も一部業種で続いたが、[一時帰休・休業減少時間]は2020年実績(14時間)を9時間下回る5時間となっている。

このように、[年間年次有給休暇取得時間]は増加したものの、[年間時間外労働時間]が増加し、また、[一時帰休・休業減少時間]が減少した結果、2021年実績の[年間総労働時間]は2020年実績(1,971時間)を14時間上回る1,985時間となっている。コロナ禍の影響により2020年実績は2019年実績(2,004時間)から33時間減少していたが、2021年実績では14時間増となっている。

第2-1表 年間総労働時間の現状(加重平均値)

		(時間)				
	実績年度	年間 総労働時間 1+2-3-4	(1)	(2)	(3)	(4)
			所定 労働時間	時間外 労働時間	年次有給 休暇取得 時間	一時帰休 ・休業 減少時間
常雇労働者計	2021年実績	1,985	1,879	234	124	5
	2020年実績	1,971	1,881	224	120	14
	2019年実績	2,004	1,878	256	126	4
	2018年実績	2,015	1,877	261	123	0
	2017年実績	2,028	1,873	277	119	2
	2016年実績	2,010	1,870	265	123	3
	2015年実績	2,045	1,876	286	113	4
	2014年実績	2,045	1,869	280	103	2
	2013年実績	2,045	1,891	262	108	1
	2012年実績	2,032	1,891	247	104	2
	2011年実績	2,001	1,895	217	107	4
	2010年実績	2,010	1,888	232	108	2
	2009年実績	1,963	1,885	186	105	4
	2008年実績	2,009	1,887	231	105	4
	2007年実績	2,078	1,900	280	102	
	2006年実績	2,043	1,895	253	105	
	2005年実績	2,019	1,889	240	109	
交替労働者計	2021年実績	1,933	1,884	195	143	4
	2020年実績	1,920	1,890	184	136	18
	2019年実績	1,978	1,889	230	137	5
	2018年実績	2,003	1,887	248	131	1
	2017年実績	2,001	1,889	247	131	3
	2016年実績	1,994	1,897	232	131	4
	2015年実績	2,014	1,908	242	125	10
	2014年実績	2,009	1,892	246	119	11
	2013年実績	2,021	1,901	245	117	7
	2012年実績	1,990	1,895	225	124	6
	2011年実績	1,987	1,897	216	118	9
	2010年実績	1,992	1,900	219	118	9
	2009年実績	1,909	1,881	171	115	27
	2008年実績	1,987	1,885	225	118	5
	2007年実績	2,026	1,888	249	111	
	2006年実績	2,040	1,896	260	115	
	2005年実績	1,961	1,882	202	123	

注. [(1)所定労働時間]は、巻末主要組合集計表の[所定労働時間]より[各種休暇取得時間]を差し引いた時間数である。